様式第９号の２の２（第３条関係）

県様式第10号

　正 副

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第35条の2第１項の規定により、開発行為の変更の  許可を申請します。  　（宛先）　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  　　滋賀県知事  　　　　　　　　　許可申請者　住所  　　　　　　　　　　　　　　　氏名 | | | | ※　手　数　料　欄 |
| 開  発  行  為  の  変  更  の  概  要 | １　開発区域に含まれる地域の名称 | |  | |
| ２　開発区域の面積 | | ㎡ | |
| ３　予定建築物等の用途 | |  | |
| ４　工事施行者住所・氏名・電話 | |  | |
| ５　工事着手・完了予定年月日 | | 年　　　月　　　日  年　　　月　　　日 | |
| ６　法第34条の該当号および  該当する理由 | |  | |
| ７　その他必要な事項 | |  | |
| 開発許可の許可番号 | | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　　　号 | | |
| 変更の理由 | |  | | |
| ※　受付番号 | | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　　　号 | | |
| ※　変更の許可に付した条件 | |  | | |
| ※　変更の許可番号 | | 年　　　月　　　日 第 　 号 | | |

注１　※印のある欄は記載しないこと。

　２　「６　法第34条の該当号および該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

　３　「７　その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場　合にはその手続きの状況を記載すること。

　４　「１　開発区域に含まれる地域の名称」の欄から「６　法第34条の該当号および該当する理由」の欄までについては、変更前および変更後の内容を対照させて記載すること。

　５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。